



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日  
東

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所  
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,257	2.3	36	△37.5	37	△43.2	53	30.3
2022年3月期第1四半期	2,207	10.0	58	—	65	—	40	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 61百万円(52.6%) 2022年3月期第1四半期 40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.06	—
2022年3月期第1四半期	10.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,269	2,041	62.5
2022年3月期	3,239	2,018	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,041百万円 2022年3月期 2,018百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	4.8	430	40.4	480	46.6	290	50.9	76.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,200,000株	2022年3月期	4,200,000株
2023年3月期1Q	406,761株	2022年3月期	406,761株
2023年3月期1Q	3,793,239株	2022年3月期1Q	3,793,246株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受けて適用されたまん延防止等重点措置が解除され、景気の持ち直しの動きがみられたものの、エネルギー価格の上昇があり先行きは依然として不透明な状況となっております。また、消耗品などの価格高騰に円安の影響も加わり、厳しい経営環境となっております。

国内の介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要はますます高まっておりますが、サービスを担う人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が引き続き介護事業者の大きな課題となっております。

また、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、デイサービスにおいて利用休止や利用控えが継続しております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤構築を引き続き図ってまいりました。

在宅介護サービス事業において、強固なドミナントエリア形成に向け、既存事業所である居宅支援亀戸、訪問看護クレアの近隣に出店を進め、2022年4月、東京都江東区に「デイサービスセンター亀戸」と「訪問入浴亀戸」を併設事業所として開設いたしました。また、施設の老朽化により「デイサービスセンター田端」1事業所を閉鎖いたしました。

なお、国内既存事業所数は、デイサービスの事業所開設による増店1、閉鎖による減店1、訪問入浴事業所の開設による増店1により、合計107事業所となりました。

海外事業におきましては、2022年6月、3月から実施されていた中国上海市の都市封鎖が解除されたことに伴い、「上海福原護理服務有限公司」の事業を再開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,257百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比37.5%減）、経常利益は37百万円（前年同四半期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より29百万円増加し、3,269百万円となりました。

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,425百万円（前連結会計年度末2,354百万円）となり、70百万円増加しました。現金及び預金34百万円の増加及び売掛金34百万円の増加が主な要因であります。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、843百万円（前連結会計年度末885百万円）となり、41百万円減少しました。有形固定資産の建物（純額）の増加35百万円、その他（純額）の減少58百万円、無形固定資産ののれんの減少4百万円、その他の減少9百万円が主な要因であります。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、951百万円（前連結会計年度末926百万円）となり、25百万円増加しました。未払法人税等の減少45百万円、賞与引当金の減少92百万円、その他の減少38百万円となりましたが、未払費用が212百万円増加したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、276百万円（前連結会計年度末295百万円）となり、19百万円減少しました。長期借入金12百万円減少及びその他12百万円減少、退職給付に係る負債5百万円増加が主な要因であります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,041百万円（前連結会計年度末2,018百万円）となり、23百万円増加しました。利益剰余金15百万円増加及び為替換算調整勘定8百万円増加が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	930,352	964,798
売掛金	1,337,851	1,372,645
その他	86,673	88,400
貸倒引当金	△220	△311
流動資産合計	2,354,656	2,425,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,630	212,509
その他（純額）	201,877	143,691
有形固定資産合計	378,508	356,200
無形固定資産		
のれん	38,798	34,623
その他	79,745	69,930
無形固定資産合計	118,544	104,554
投資その他の資産		
敷金及び保証金	203,896	206,746
その他	185,482	176,803
貸倒引当金	△1,355	△600
投資その他の資産合計	388,023	382,949
固定資産合計	885,076	843,704
資産合計	3,239,733	3,269,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	133,133	135,280
1年内返済予定の長期借入金	62,522	49,992
未払費用	273,829	486,042
未払法人税等	106,833	61,674
賞与引当金	124,033	31,047
その他	225,784	187,193
流動負債合計	926,137	951,231
固定負債		
長期借入金	12,530	32
退職給付に係る負債	179,329	184,801
その他	103,628	91,495
固定負債合計	295,487	276,329
負債合計	1,221,624	1,227,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,833,190	1,848,574
自己株式	△148,231	△148,231
株主資本合計	2,028,158	2,043,542
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,050	△1,865
その他の包括利益累計額合計	△10,050	△1,865
純資産合計	2,018,108	2,041,676
負債純資産合計	3,239,733	3,269,237

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,207,118	2,257,514
売上原価	1,943,052	2,012,118
売上総利益	264,066	245,395
販売費及び一般管理費	205,295	208,676
営業利益	58,770	36,719
営業外収益		
補助金収入	4,558	2,031
助成金収入	657	4,367
為替差益	1,569	—
その他	778	1,751
営業外収益合計	7,564	8,149
営業外費用		
支払利息	731	855
為替差損	—	6,350
その他	130	451
営業外費用合計	861	7,658
経常利益	65,473	37,211
特別利益		
受取和解金	—	61,428
特別利益合計	—	61,428
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	65,473	98,640
法人税等	24,546	45,323
四半期純利益	40,927	53,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,927	53,316

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	40,927	53,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△620	8,184
その他の包括利益合計	△620	8,184
四半期包括利益	40,306	61,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,306	61,501



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。